

資源株ファンド 通貨選択シリーズ ＜オーストラリアドル・コース＞(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第98期（決算日2018年1月17日） 第99期（決算日2018年2月19日） 第100期（決算日2018年3月19日）
第101期（決算日2018年4月17日） 第102期（決算日2018年5月17日） 第103期（決算日2018年6月18日）

作成対象期間（2017年12月19日～2018年6月18日）

第103期末（2018年6月18日）	
基準価額	5,136円
純資産総額	3,558百万円
第98期～第103期	
騰落率	3.7%
分配金（税込み）合計	180円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜オーストラリアドル・コース＞（毎月分配型）」は、2018年6月18日に第103期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

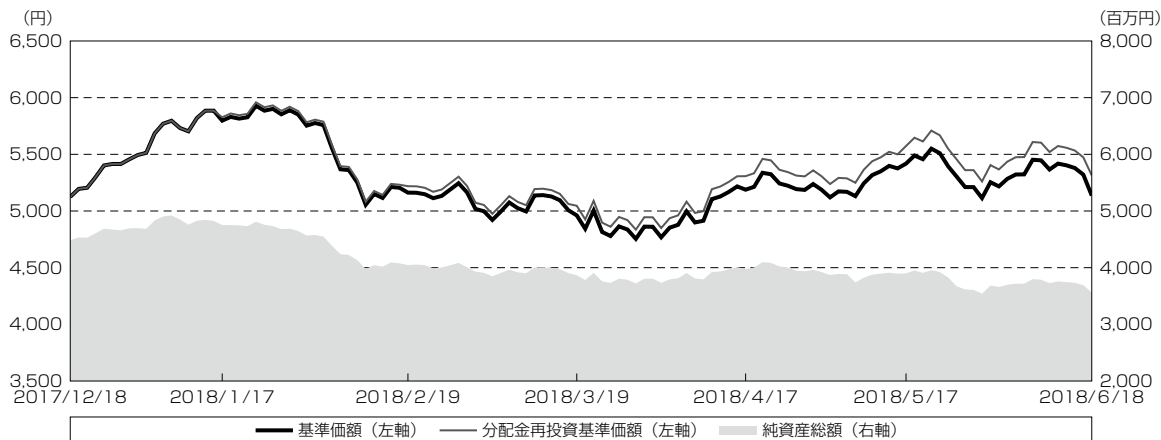
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年12月19日～2018年6月18日)



第98期首：5,125円
 第103期末：5,136円 (既払分配金(税込み)：180円)
 騰落率：3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2018年に入り、世界的な需要増大の兆候によりコモディティ全般の価格が押し上げられたこと。
- ・原油価格の上昇や世界のエネルギー関連企業の収益に対する楽観的な見方が関連銘柄にとって有利になったこと。石油輸出国機構(OPEC)とロシアが減産延長で合意したこと。
- ・世界の経済成長に対する楽観的な見方や成長基調の加速、米国の税制改革によって見込まれる好影響、インフレが上向く兆候などが追い風となったこと。
- ・多くの資源関連企業について、コスト削減や需要増大によりプラスのフリーキャッシュフローの創出が可能となったことが、増配や自社株買いなど、株主を重視した経営方針につながったこと。

<値下がり要因>

- ・世界の中央銀行が長年にわたる緩和的な金融政策の巻き戻しに着手し、インフレ懸念により金融政策の引き締めを加速させるなか、株式市場に調整局面が訪れるとの懸念やコモディティのようなリスクのより高い投資が手控えられるとの懸念から株式市場全体が弱含んだこと。
- ・世界で米国につぐエネルギー消費国である中国の景気減速懸念が高まったこと。また、貿易制裁が実施された場合のコモディティ需要への影響を巡る懸念が強まったこと。
- ・米国のエネルギー供給の増大が引き続き一部の市場で懸念されたこと。
- ・当期間中にパフォーマンスが劣後する傾向にあった石油・ガス装置・サービス業をオーバーウェイトとしていたこと。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年6月18日)

項 目	第98期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 29	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(5)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.431)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.013)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	30	0.554	
作成期間の平均基準価額は、5,297円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

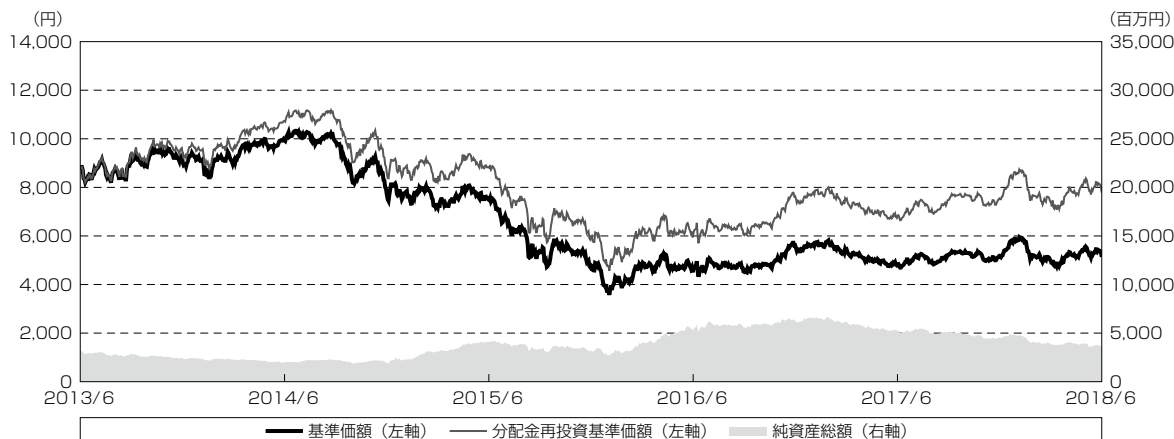
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月17日～2018年6月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年6月17日 決算日	2014年6月17日 決算日	2015年6月17日 決算日	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日
基準価額 (円)	8,758	9,935	7,497	4,505	4,834	5,136
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	570	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.6	△17.7	△32.8	15.2	13.8
純資産総額 (百万円)	3,119	1,978	4,087	5,237	5,269	3,558

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年12月19日～2018年6月18日)

(株式市況)

2018年に入ると、世界的な需要増大の兆候によりコモディティ全般の価格が押し上げられ、原油、小麦、ガソリンといった主要コモディティの他、幅広いコモディティの価格が上昇しました。一方、銅、アルミニウム、砂糖の価格は下落しました。米ドルは1月に3年ぶりの水準に下落し、原油など米ドル建てのコモディティは米国国外の買い手にとって割高感が減少しました。原油価格の上昇や世界のエネルギー関連企業の収益に対する楽観的な見方が関連銘柄にとって有利なものとなりました。期間の初めは、世界的な緊張の高まり、成長の減速や貿易摩擦の兆候といった懸念が市場の重しとなりましたが、4月に入ると原油価格の上昇や良好な企業収益がエネルギーセクターを押し上げ、株価は上昇に転じました。5月上旬は、需要が堅調となったことや季節的要因により在庫の増加が低水準となったことを受けて、原油価格は数年ぶりの高値に達しました。また、米国トランプ大統領がイラン核合意からの離脱を決定したことによりイランからの原油の輸出が減少する可能性が高まったことも、原油価格を押し上げました。ベネズエラでは生産の落ち込みが続いているうえ、大統領選挙や米国による金融制裁の強化を受けてさらなる減産を余儀なくされるとの見方も出てきました。こうした要因や動向が原油価格のサポート要因となったものの、サウジアラビアとロシアのエネルギー相が、6月下旬のOPEC会合に関連して減産緩和が決定される可能性があることと発言したことから懸念が強まり価格は下落に転じました。また、テキサス州のパーミアン盆地のパイプラインの処理能力に関するボトルネックの可能性が高まったことも世界の需給バランスに影響を与えました。コモディティ価格は5月にかけて安定的な上昇基調となったものの、期間末にかけては、地政学的な混乱に加え、中国、欧州、カナダ、メキシコの対米貿易関係の悪化を受けて反落しました。米国で成長予想が引き上げられる一方、その他の国では景気減速の兆候が見られたことから米ドル高となったこともコモディティ価格の下落圧力となりました。

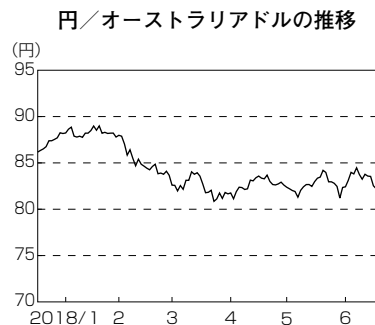
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.18%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.13%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるオーストラリアドル(対円)は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月19日～2018年6月18日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

期間の初めは、関連セクターのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き改善しましたが、大半の企業のバリュエーション（株価評価）はこうした見通しを完全に織り込んだとみられる水準に達していました。そのため、好材料が株価にほぼ反映されたと考えられる銘柄を削減し、リスク調整後の上昇余地が限定的と判断した銘柄の保有も削減しました。一方、バリュエーションが魅力的な水準にある幾つかの銘柄については、ポジションの拡大や新規投資を行ない、ポートフォリオの分散を図りました。パーミアン盆地の原油の価格差拡大を材料に値下がりした銘柄を中心として、上値余地が十分にあると考えられる銘柄への入れ替えを継続しました。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月19日～2018年6月18日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年12月19日～2018年6月18日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2017年12月19日 ～2018年1月17日	2018年1月18日 ～2018年2月19日	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月17日	2018年4月18日 ～2018年5月17日	2018年5月18日 ～2018年6月18日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.515%	0.578%	0.601%	0.575%	0.551%	0.581%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,753	8,766	8,782	8,801	8,820	8,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

投資を検討するにあたって常に長期的な見方を重視していますが、市場のボラティリティ（変動性）や株式のミスプライシングを捉えることもめざします。また、基本的には株式を長期保有しますが、保有比率についてはポートフォリオで保有する銘柄に関連する投資テーマがもはや有効でない場合を除き、バリュエーションや上値余地に応じて増減させていきます。資源関連株はボラティリティが高い傾向にあることから、当ファンドの戦略に適していると考えています。一方で、株価の下落局面では銘柄の保有比率の拡大をめざします。株価は兆候なく急落することが多いことから、上昇および下落相場の両方において規律的な投資アプローチが重要となります。

決算発表シーズンには、投資家が企業見通しの再評価を行なうことからボラティリティが高まりやすく、市場が失望的な企業収益またはその他の要因に急反応を示すことがあります。そうした場合は株価が大幅に下落することが多くあり、特に一部の投資家が短期的な材料を重視している場合は、相場はファンダメンタルズをより反映しにくくなります。このような時期は、長期的なファンダメンタルズに基づく投資家に投資機会を提供してくれます。当ファンドでは、概ね見通しは大きく変化していないと考えており、短期的な下落局面を捉えて、長期リターンの向上をめざします。また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2017年12月19日から2018年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

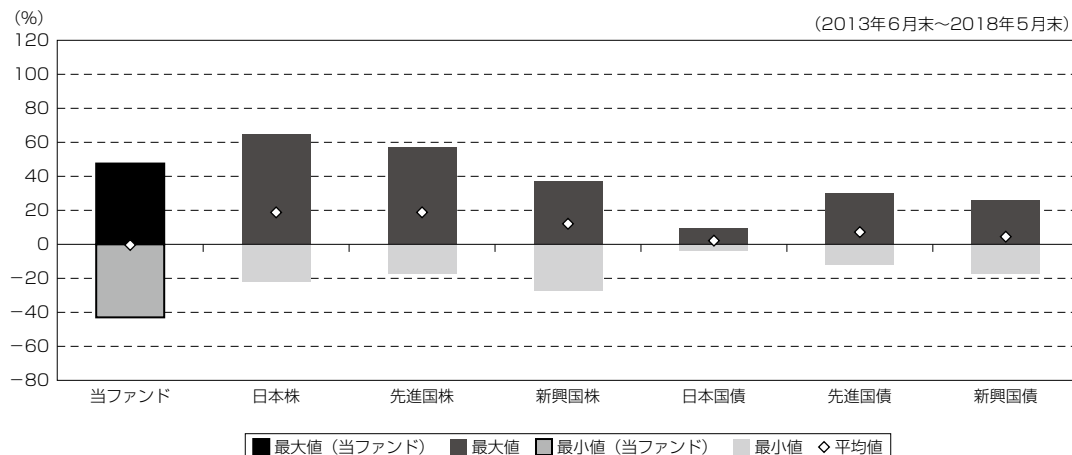
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。また、約款付表の運用制限を明確化するべく、「派生商品取引」との記載を「デリバティブ取引」へ変更いたしました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年11月20日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証書を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.5	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△43.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.4	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月18日現在)

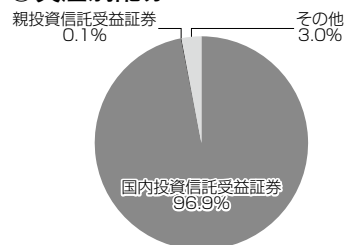
○組入上位ファンド

銘柄名	第103期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドオーストラリアドル・クラス	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

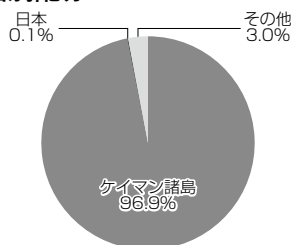
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

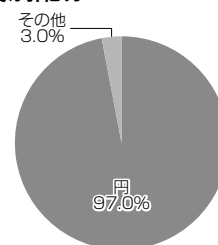
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末
	2018年1月17日	2018年2月19日	2018年3月19日	2018年4月17日	2018年5月17日	2018年6月18日
純資産総額	4,752,495,818円	4,046,209,211円	3,866,268,619円	3,978,373,466円	3,899,844,706円	3,558,406,998円
受益権総口数	8,198,229,429口	7,839,199,819口	7,792,942,235口	7,668,005,246口	7,198,321,147口	6,928,251,479口
1万円当たり基準価額	5,797円	5,162円	4,961円	5,188円	5,418円	5,136円

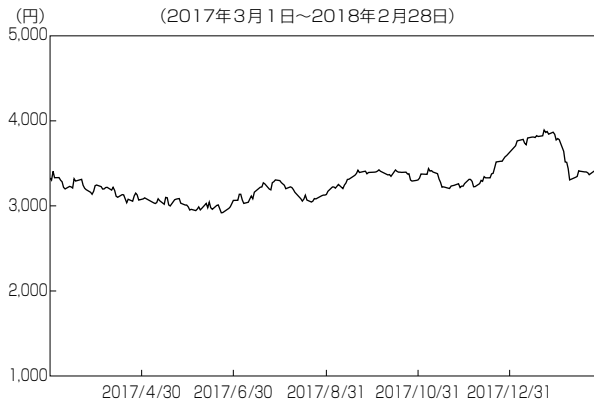
(注) 当作成期間(第98期~第103期)中における追加設定元本額は576,879,518円、同解約元本額は2,401,617,794円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス

【基準価額の推移】

(2017年3月1日～2018年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

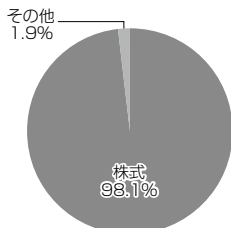
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	5.8
2	Rio Tinto Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	4.8
3	Nutrien Ltd	株式	アメリカドル	カナダ	4.1
4	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	株式	アメリカドル	イギリス	3.4
5	Total S.A ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.4
6	Schlumberger Ltd	株式	アメリカドル	アメリカ	3.3
7	Haliburton Co	株式	アメリカドル	アメリカ	3.1
8	International Paper Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.8
9	Monsanto Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.7
10	Freeport-McMoRan Inc	株式	アメリカドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数		70銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

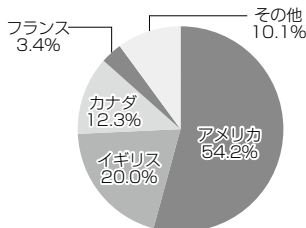
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

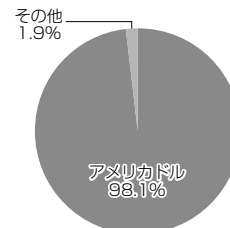
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



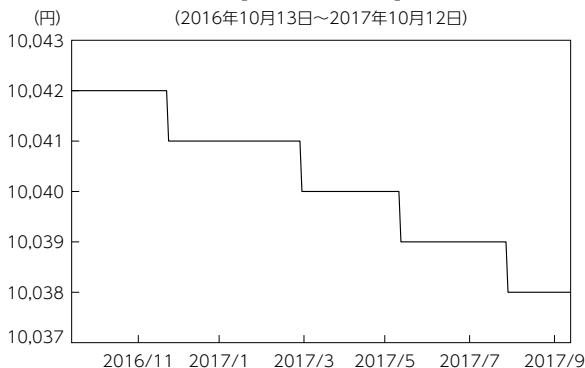
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース> (毎月分配型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成29年12月18日現在	当期 平成30年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	73,485,853
コール・ローン	164,669,566	69,530,953
投資信託受益証券	4,327,446,218	3,447,027,847
親投資信託受益証券	4,476,263	3,722,036
未収入金	52,553,963	—
流動資産合計	4,549,146,010	3,593,766,689
資産合計	4,549,146,010	3,593,766,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,258,969	20,784,754
未払解約金	32,131,204	9,594,899
未払受託者報酬	122,793	106,633
未払委託者報酬	3,970,561	3,448,183
未払利息	203	118
その他未払費用	909,134	1,425,104
流動負債合計	63,392,864	35,359,691
負債合計	63,392,864	35,359,691
純資産の部		
元本等		
元本	8,752,989,755	6,928,251,479
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△4,267,236,609	△3,369,844,481
(分配準備積立金)	395,800,148	357,826,466
元本等合計	4,485,753,146	3,558,406,998
純資産合計	4,485,753,146	3,558,406,998
負債純資産合計	4,549,146,010	3,593,766,689

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年 6 月20日 至 平成29年12月18日		自 平成29年12月19日 至 平成30年 6 月18日	
営業収益				
受取配当金		280,583,067		227,267,566
受取利息		547		132
有価証券売買等損益		229,531,925		633,368
営業収益合計		510,115,539		227,901,066
営業費用				
支払利息		42,748		37,244
受託者報酬		799,286		664,669
委託者報酬		25,845,555		21,492,861
その他費用		1,019,582		628,321
営業費用合計		27,707,171		22,823,095
営業利益又は営業損失 (△)		482,408,368		205,077,971
経常利益又は経常損失 (△)		482,408,368		205,077,971
当期純利益又は当期純損失 (△)		482,408,368		205,077,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		7,277,652		25,201,157
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△5,631,507,928		△4,267,236,609
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,497,306,638		1,125,087,779
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,497,306,638		1,125,087,779
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		436,929,387		270,697,620
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		436,929,387		270,697,620
分配金		171,236,648		136,874,845
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△4,267,236,609		△3,369,844,481